

平成28年8月29日 全体協議会資料

平成27年度一般会計，特別会計及び
財産区会計決算見込みの概要について

平成28年8月

総務部（財務担当）

平成27年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

平成27年度は，引き続き「健康」，「福祉」及び「教育」に重点を置くとともに，「安全・安心」にも配慮した予算を編成し，執行しました。

主な事業として，通院医療費無料化の中学生までの拡大，子ども・子育て支援新制度に基づく私立保育所等の整備，潮見中学校における給食の開始，防災機能を高めた市庁舎東館の整備等を実施しました。また，地方創生に係る取組みとして，プレミアム付き商品券の発行等の事業を実施するとともに，芦屋市創生総合戦略を策定しました。

歳入では，市税は4年連続で増加したものの，対前年度伸び率は0.5%にとどまる一方，投資的事業の増加に伴って新たに発行した市債は増加しています。

各種財政指標が概ね前年度より改善する中で，将来負担比率が2年連続で上昇しています。今後も少子高齢化への対応や老朽化した施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるため，引き続き慎重な財政運営が必要です。

平成27年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

1 決算収支の概要

(1) 一般会計

① 収支見込み

・歳入総額	454億8,898万2千円
（前年度に比べ	11億5,665万4千円，2.6%増加）
・歳出総額	430億6,751万8千円
（前年度に比べ	1億1,217万9千円，0.3%減少）
・差引額	24億2,146万4千円
・翌年度への繰越財源	12億4,779万3千円
・実質収支	11億7,367万1千円

② 歳入の状況（第2表）

- ・歳入総額は，前年度に比べて11億5,665万4千円（2.6%）増の454億8,898万2千円となっています。
- ・歳入の中心をなす市税収入は，法人市民税が3,600万6千円（4.7%）減少したものの，個人市民税が9,059万4千円（0.8%）増加したほか，固定資産税及び都市計画税がそれぞれ3,582万円（0.5%），2,164万円（1.2%）増加したことから，市税総額では1億1,999万8千円（0.5%）増の221億6,665万1千円となっています。

- ・ その他の増加の大きな要因は、高浜町1番住宅等大規模集約事業にかかる代替地（陽光町）及び市立芦屋高等学校跡地等の土地売却収入の増加により、財産収入が39億216万1千円（1,339.5%）増の41億9,348万2千円となったほか、市庁舎東館や体育館・青少年センター改修等に係る建設事業の増加に伴い市債が8億4,375万8千円（31.2%）増の35億5,235万5千円、地方消費税交付金が6億2,562万9千円（72.8%）増の14億8,460万8千円となったことなどによるものです。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う増収分の使途については、第7表に記載のとおりです。
- ・ 減少した主なものは、公共事業用地取得や市債の繰上償還のための財政基金及び減債基金の取り崩しが減少したことなどから、繰入金が47億5,196万1千円（85.0%）減の8億4,113万9千円、国庫支出金が社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金等の減少により3億1,441万8千円（7.9%）減の36億7,132万7千円となっています。また、普通交付税の減少等に伴い地方交付税が1億7,564万3千円（7.6%）減の21億3,295万9千円となっています。

③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて1億1,217万9千円（0.3%）減の430億6,751万8千円となっています。
- ・ 歳出を目的別（第3表）で見ますと、減少した主なものは、公債費が償還経費の減少により43億5,294万8千円（45.8%）減の51億5,752万9千円、諸支出金が公共事業用地取得費（陽光町）の減少等により23億9,593万7千円（100.0%）減の71万5千円となっています。
- ・ 一方、増加した主なものは、総務費が陽光町の土地売却収入を財政基金に積み戻したことによる財政基金積立金の増加及び市庁舎東館新設工事に要する経費等の増加により45億8,895万9千円（86.7%）増の98億8,128万7千円、民生費が上宮川文化センター大規模改修事業及び地域介護・福祉空間整備事業等の増加により11億8,213万円（10.4%）増の125億2,803万3千円、教育費が体育館・青少年センター改修工事及び潮見中学校給食施設建設等により8億3,262万6千円（19.4%）増の51億2,095万1千円となっています。
- ・ 歳出を性質別（第4表）で見ますと、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、30億3,764万7千円（13.9%）減の188億3,039万5千円となっています。これは、退職手当等の増加により、人件費が6億8,368万4千円（9.5%）、私立保育所に要する経費等の増加により扶助費が4億5,449万1千円（8.5%）それぞれ増加したものの、公債費が41億7,582万2千円（44.8%）減少したことによるものです。
- ・ その他増加した主なものは、積立金が陽光町の土地売却収入を財政基金に積み戻したことなどにより17億9,914万8千円（124.7%）増の32億4,152万6

千円, 繰出金が公共用地先行取得等事業債の償還元金の増加に伴う公共用地取得費特別会計への繰出金等の増加により 8 億 1, 5 0 7 万 8 千円 (22.3%) 増の 4 億 6, 8 4 0 万 3 千円, 貸付金が市立芦屋病院への貸付金の増加により 1 億 4, 7 5 8 万円 (65.4%) 増の 3 億 7, 3 3 6 万円となっています。

(2) 特別会計

① 特別会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 3 1 2 億 3, 1 7 7 万 6 千円
(前年度に比べ 7 9 億 4, 1 6 4 万 6 千円, 34.1%増加)
- ・ 歳出総額 3 0 8 億 1, 4 6 9 万 1 千円
(前年度に比べ 7 9 億 7, 0 6 8 万 3 千円, 34.9%増加)
- ・ 差 引 4 億 1, 7 0 8 万 5 千円
- ・ 翌年度への繰越財源 1 0 7 万円
- ・ 実質収支 4 億 1, 6 0 1 万 5 千円

② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計
前年度に比べ 1 8 億 6, 8 3 5 万 9 千円 (19.8%) 増加
共同事業拠出金の増加によるもの。
- ・ 下水道事業特別会計
前年度に比べ 2 億 3, 5 4 3 万 9 千円 (9.6%) 増加
公債費 (元金) の増加によるもの。
- ・ 公共用地取得費特別会計
前年度に比べ 5 6 億 3, 7 1 2 万 4 千円 (454.0%) 増加
用地取得費 (高浜町・涼風町) の増加によるもの。
- ・ 都市再開発事業特別会計
前年度に比べ 2 2 6 万 8 千円 (14.8%) 増加
職員給与費等の増加によるもの。
- ・ 駐車場事業特別会計
前年度に比べ 1 億 6 3 4 万 5 千円 (34.8%) 減少
公債費 (元金及び利子) の減少によるもの。

- ・ 介護保険事業特別会計
前年度に比べ 1 億 8, 5 1 6 万 1 千円 (2. 5 %) 増加
介護サービス給付費の増加によるもの。
- ・ 宅地造成事業特別会計
前年度に比べ 1 億 1 4 3 万 6 千円 (5 0. 7 %) 増加
分譲宅地の売却の増加によるもの。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
前年度に比べ 4, 7 2 4 万 1 千円 (2. 7 %) 増加
広域連合納付金の増加によるもの。

(3) 財産区会計

① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 3, 4 6 5 万 1 千円
(前年度に比べ 4 7 8 万 2 千円, 1 6. 0 % 増加)
- ・ 歳出総額 3 9 9 万 9 千円
(前年度に比べ 1 0 8 万 5 千円, 2 1. 3 % 減少)
- ・ 差 引 3, 0 6 5 万 2 千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0 円
- ・ 実質収支 3, 0 6 5 万 2 千円

② 財産区会計の歳出の状況

- ・ 打出・芦屋財産区会計
前年度に比べ 1 1 0 万 4 千円 (2 8. 4 %) 減少
松くい虫被害木伐倒駆除財産区負担金の減少によるもの。
- ・ 三条・津知財産区会計
前年度に比べ 1 万 9 千円 (1. 6 %) 増加

2 財政分析指標

(1) 財政分析指標（普通会計）

- ・「経常収支比率」は、財政構造の弾力化を判断する指標で、93.7%（前年度91.7%）となっています。
- ・「公債費比率」は、起債償還額の財政負担の程度を判断する指標で、12.1%（前年度12.8%）となっています。
- ・「財政力指数」は、地方団体の財政力を判断する数値として用いられ、0.937（前年度0.919）となっています。

	25年度決算	26年度決算	27年度決算
経常収支比率（単年度）	98.3%	91.7%	93.7%
公債費比率（単年度）	22.3%	12.8%	12.1%
財政力指数（3ヵ年平均）	0.904	0.919	0.937

(2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、平成27年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

① 実質赤字比率 — （早期健全化基準（H27）12.18%）

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。
- ・算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（注1）}}$$

- ・自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② 連結実質赤字比率 — （早期健全化基準（H27）17.18%）

- ・すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- ・算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率 5.5% (早期健全化基準25%)**

- ・ 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。

- ・ 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金（注2）} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 3ヵ年平均の数値を用います。
- ・ 大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

④ **将来負担比率 121.6% (早期健全化基準350%)**

- ・ 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。

- ・ 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 公債費負担比率や経常収支比率は地方債の負担の重さをフロー（元利償還金）で測定するのに対し、本来の地方債の重さはストック（残高）で量られるべき等の考え方から導入されました。

⑤ **資金不足比率 — (早期健全化基準20%)**

- ・ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。

- ・ 算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 本市では、病院、上水道、下水道、宅地造成、都市再開発の各事業ともに資金不足比率はありません。

(単位：％)

	2 5 年度決算	2 6 年度決算	2 7 年度決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.18	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.18	30.0
実質公債費比率	13.0	9.9	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	117.4	119.7	121.6	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
平成27年度	473,454 円	448,251 円
平成26年度	458,974 円	447,041 円
平成25年度	481,639 円	472,243 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
431,296 円	417,317 円
423,552 円	408,867 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
平成27年度	230,713 円	125,956 円
平成26年度	228,250 円	124,352 円
平成25年度	221,964 円	120,903 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
150,369 円	57,014 円
146,817 円	56,129 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
平成27年度	143,666 円
平成26年度	114,777 円
平成25年度	146,863 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
90,934 円
89,020 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
平成27年度	494,543 円
平成26年度	501,560 円
平成25年度	561,857 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
424,053 円
422,191 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

平成27年度末	96,079 人	(外国人1,520人含む)
平成26年度末	96,590 人	(外国人1,502人含む)
平成25年度末	96,499 人	(外国人1,458人含む)

4 その他

別添資料のとおり

第1表 平成27年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		45,488,982	43,067,518	2,421,464	1,247,793	1,173,671
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,369,542	11,302,424	67,118		67,118
	下 水 道 事 業	2,679,317	2,676,710	2,607		2,607
	公 共 用 地 取 得 費	6,904,001	6,878,722	25,279	1,070	24,209
	都 市 再 開 発 事 業	87,180	17,602	69,578		69,578
	駐 車 場 事 業	199,836	199,284	552		552
	介 護 保 険 事 業	7,820,878	7,651,187	169,691		169,691
	宅 地 造 成 事 業	301,574	301,574			
	後期高齢者医療事業	1,869,448	1,787,188	82,260		82,260
	小 計	31,231,776	30,814,691	417,085	1,070	416,015
財 産 区 会 計	打 出 ・ 芦 屋	32,512	2,780	29,732		29,732
	三 条 ・ 津 知	2,139	1,219	920		920
	小 計	34,651	3,999	30,652		30,652
総 計		76,755,409	73,886,208	2,869,201	1,248,863	1,620,338

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，％)

款	平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	22,166,651	48.7	0.5	22,046,653	49.7	2.9
地 方 譲 与 税	176,923	0.4	4.8	168,837	0.4	△ 4.3
利 子 割 交 付 金	77,385	0.2	△ 10.7	86,669	0.2	△ 3.7
配 当 割 交 付 金	250,078	0.5	△ 22.0	320,487	0.7	83.6
株式等譲渡所得割交付金	247,227	0.5	41.6	174,615	0.4	△ 37.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,484,608	3.3	72.8	858,979	1.9	25.7
ゴルフ場利用税交付金	3,987	0.0	3.5	3,852	0.0	△ 0.5
自動車取得税交付金	48,656	0.1	64.5	29,570	0.1	△ 56.7
地 方 特 例 交 付 金	40,768	0.1	△ 2.9	41,977	0.1	△ 10.3
地 方 交 付 税	2,132,959	4.7	△ 7.6	2,308,602	5.2	△ 17.5
交通安全対策特別交付金	13,303	0.0	12.3	11,845	0.0	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	805,672	1.8	62.4	496,101	1.1	9.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,505,345	3.3	6.3	1,416,756	3.2	11.0
国 庫 支 出 金	3,671,327	8.1	△ 7.9	3,985,745	9.0	16.2
県 支 出 金	2,047,797	4.5	27.6	1,604,872	3.7	△ 16.8
財 産 収 入	4,193,482	9.2	1,339.5	291,321	0.7	△ 85.9
寄 附 金	93,396	0.2	△ 57.8	221,144	0.5	△ 51.7
繰 入 金	841,139	1.9	△ 85.0	5,593,100	12.6	3.5
繰 越 金	1,152,631	2.5	27.1	906,700	2.0	53.4
諸 収 入	983,293	2.2	△ 6.9	1,055,906	2.4	△ 45.7
市 債	3,552,355	7.8	31.2	2,708,597	6.1	△ 14.6
合 計	45,488,982	100.0	2.6	44,332,328	100.0	△ 4.6

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，％)

款	平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	414,868	0.9	4.1	398,635	0.9	1.0
総務費	9,881,287	22.9	86.7	5,292,328	12.3	△ 51.5
民生費	12,528,033	29.1	10.4	11,345,903	26.3	2.7
衛生費	3,909,262	9.1	8.6	3,598,480	8.3	0.7
労働費	21,019	0.0	△ 19.0	25,961	0.1	22.8
農林水産業費	28,757	0.1	117.1	13,246	0.0	0.0
商工費	175,322	0.4	89.9	92,326	0.2	△ 2.4
土木費	4,550,281	10.6	△ 8.4	4,967,943	11.5	9.1
消防費	1,247,919	2.9	△ 0.1	1,249,095	2.9	△ 10.6
教育費	5,120,951	11.9	19.4	4,288,325	9.9	9.7
災害復旧費	31,575	0.1	9,585.6	326	0.0	△ 97.3
公債費	5,157,529	12.0	△ 45.8	9,510,477	22.0	5.4
諸支出金	715	0.0	△ 100.0	2,396,652	5.6	282.7
合計	43,067,518	100.0	△ 0.3	43,179,697	100.0	△ 5.2

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，％)

区 分		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人 件 費		7,862,787	18.3	9.5	7,179,103	16.6	△ 5.3
物 件 費		6,494,908	15.1	1.3	6,413,031	14.9	△ 3.4
維 持 補 修 費		354,991	0.8	△ 2.9	365,674	0.8	7.4
扶 助 費		5,824,626	13.5	8.5	5,370,135	12.4	3.4
補 助 費 等		2,636,330	6.1	△ 1.6	2,678,423	6.2	22.6
投 資 的 経 費		6,365,154	14.8	1.8	6,249,891	14.5	27.2
	うち普通建設事業	6,333,579	14.7	1.3	6,249,565	14.5	27.5
	うち災害復旧事業	31,575	0.1	9,585.6	326	0.0	△ 97.3
公 債 費		5,142,982	11.9	△ 44.8	9,318,804	21.6	5.0
積 立 金		3,241,526	7.5	124.7	1,442,378	3.3	177.7
出 資 金		302,451	0.7	6.8	283,153	0.7	11.9
貸 付 金		373,360	0.9	65.4	225,780	0.5	579.0
繰 出 金		4,468,403	10.4	22.3	3,653,325	8.5	△ 59.6
合 計		43,067,518	100.0	△ 0.3	43,179,697	100.0	△ 5.2

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基 金		26 年 度 末 現 在 高	27 年 度		27 年 度 末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金		5,386,288	2,839,201		8,225,489
減 債 基 金		993,136	4,719		997,855
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	193,968	143		194,111
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,337,566	369,065	521,000	3,185,631
	社 会 福 祉「友 愛」基 金	152,584	2,984	200	155,368
	市 民 文 化 振 興 基 金	84,366	850		85,216
	緑 化 基 金	91,312	9,794	1,300	99,806
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	115,663	976	2,000	114,639
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	107,902	10,690		118,592
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	270,836	1,833		272,669
	環 境 保 全 基 金	100,361	1,000		101,361
	1.17あしやフェニックス基金	13,881	271	39	14,113
	西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412			238,412
	小 計	4,706,851	397,606	524,539	4,579,918
合 計		11,086,275	3,241,526	524,539	13,803,262
定 額 基 金	美 術 品 等 取 得 基 金	200,000			200,000
	土 地 開 発 基 金	330,000			330,000
	小 計	530,000			530,000
総 合 計		11,616,275	3,241,526	524,539	14,333,262

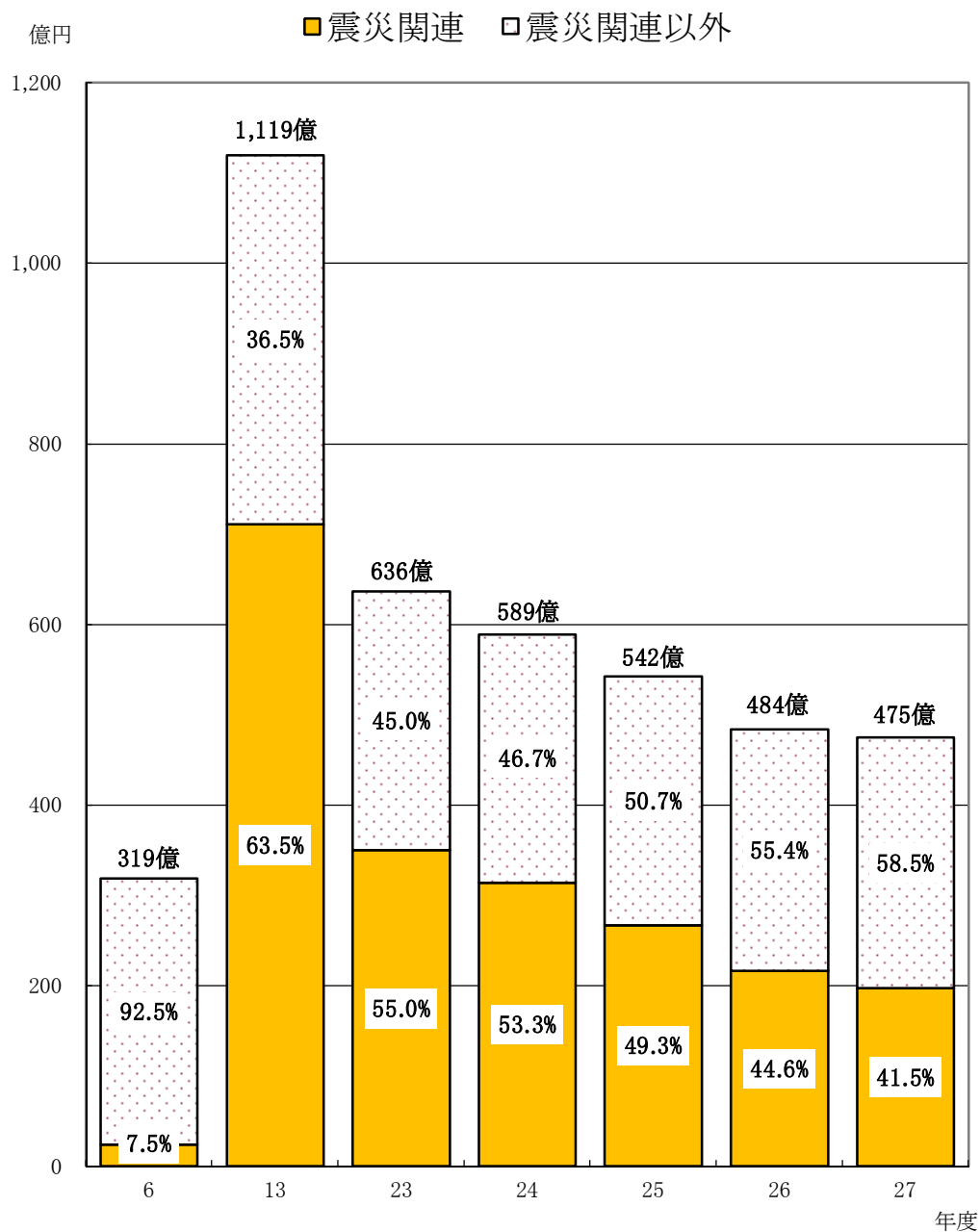
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	521,000千円
・友愛基金	バリアフリー化推進事業助成	200千円
・緑化基金	公園整備事業	1,300千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	2,000千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	39千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

26年度末現在高	27年度中借入額	27年度中償還額	27年度末現在高
48,445,691	3,552,355	4,482,864	47,515,182



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金 685,640 千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 5,506,589 千円

（単位 千円）

項目	予 算 科 目			歳出決算	特 定 財 源			一 般 財 源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,319,514	596,706	294,002	2,253	53,111	373,442	
			6 医療助成費	522,716	33,240	142,390	32,094	39,220	275,772	
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	159,762		6,684	8,700	17,977	126,401	
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	140,932	50,423	25,240	15,055	6,252	43,962
		2 保育所費		2,146,928	321,514	168,510	431,423	152,588	1,072,893	
		3 児童措置費		1,637,831	1,044,319	212,854	791	47,298	332,569	
		5 母子福祉事業費		5,631	4,828			100	703	
		6 児童福祉対策費		184,775	10,350	113,366	4,054	7,098	49,907	
		4 生活保護費		2 生活保護扶助費	1,166,922	889,062	14,907	11,878	31,262	219,813
		10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	46,379	13,435			4,102	28,842
	5 幼稚園費		1 園管理費	502,945	3,333	3,292	72,373	52,787	371,160	
			2 教育振興費	5,577				694	4,883	
	6 社会教育費		3 青少年対策費	173,196	25,096	29,575	42,006	9,528	66,991	
	小 計 ①				8,013,108	2,992,306	1,010,820	620,627	422,017	2,967,338
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	548,996	95,144	316,603		17,089	120,160
				11 後期高齢者医療費	178,588		133,941		5,559	39,088
			2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	939,080	7,959	3,979		115,441	811,701
		小 計 ②				1,666,664	103,103	454,523		138,089
	保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	70,442		783	21,464	6,001	42,194
2 予防費				230,419		180	28,668	201,571		
4 保健センター費				289,958	4,472	8,059	41,580	29,366	206,481	
5 市立病院整備費				493,915			61,499	432,416		
小 計 ③				1,084,734	4,472	8,842	63,224	125,534	882,662	
合 計 (①+②+③)				10,764,506	3,099,881	1,474,185	683,851	685,640	4,820,949	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

平成27年度 一般会計歳入決算構成図

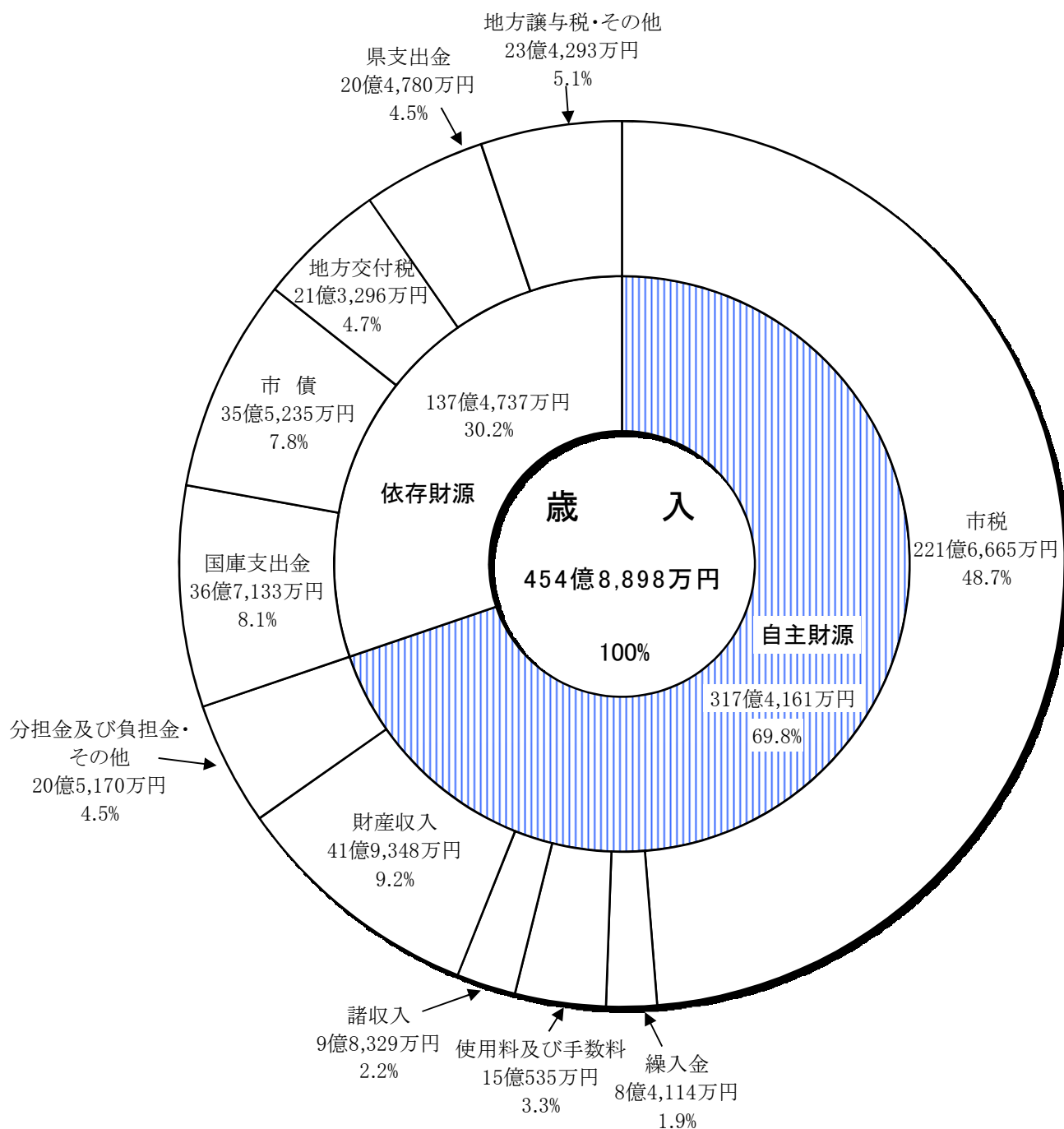
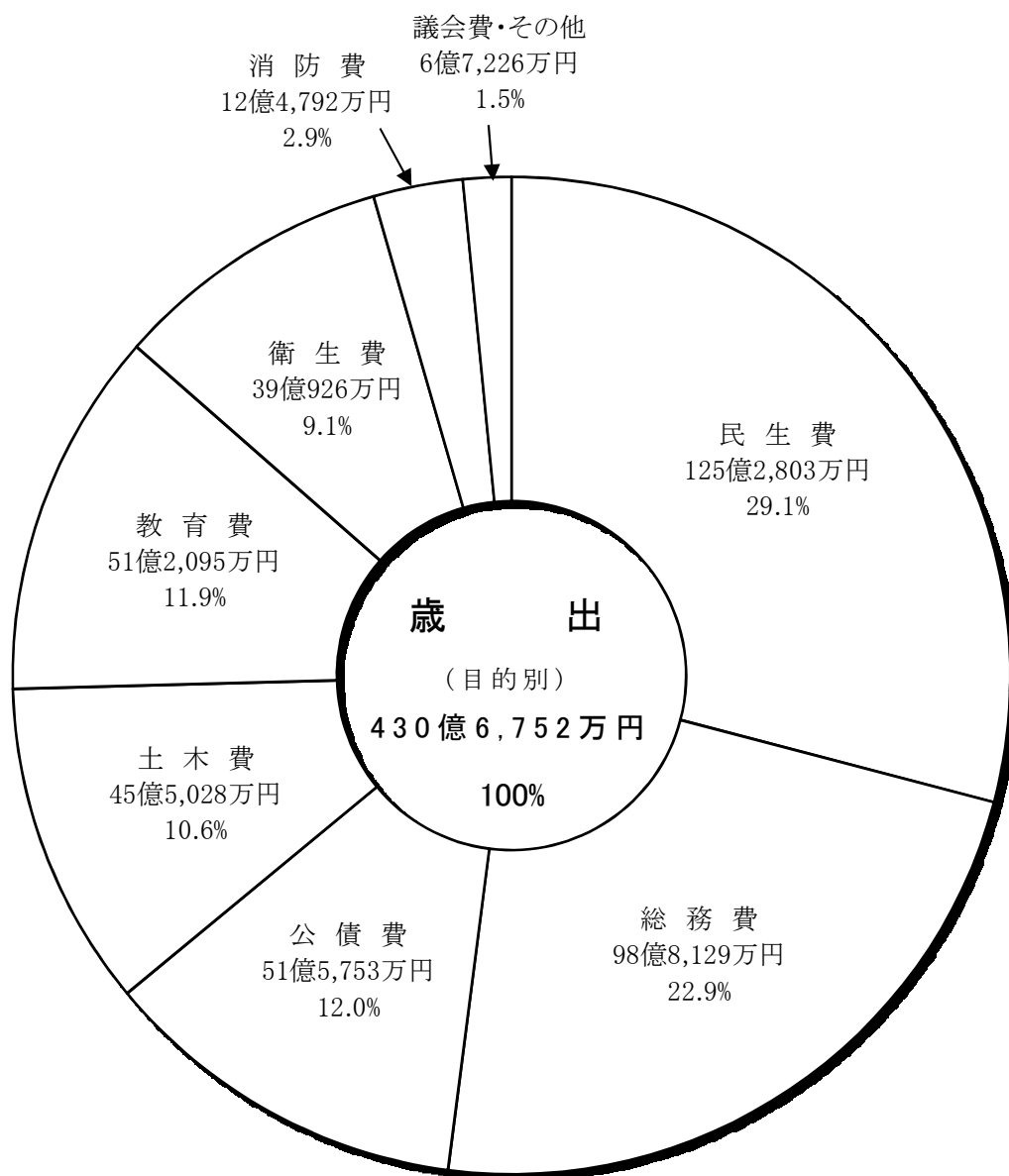
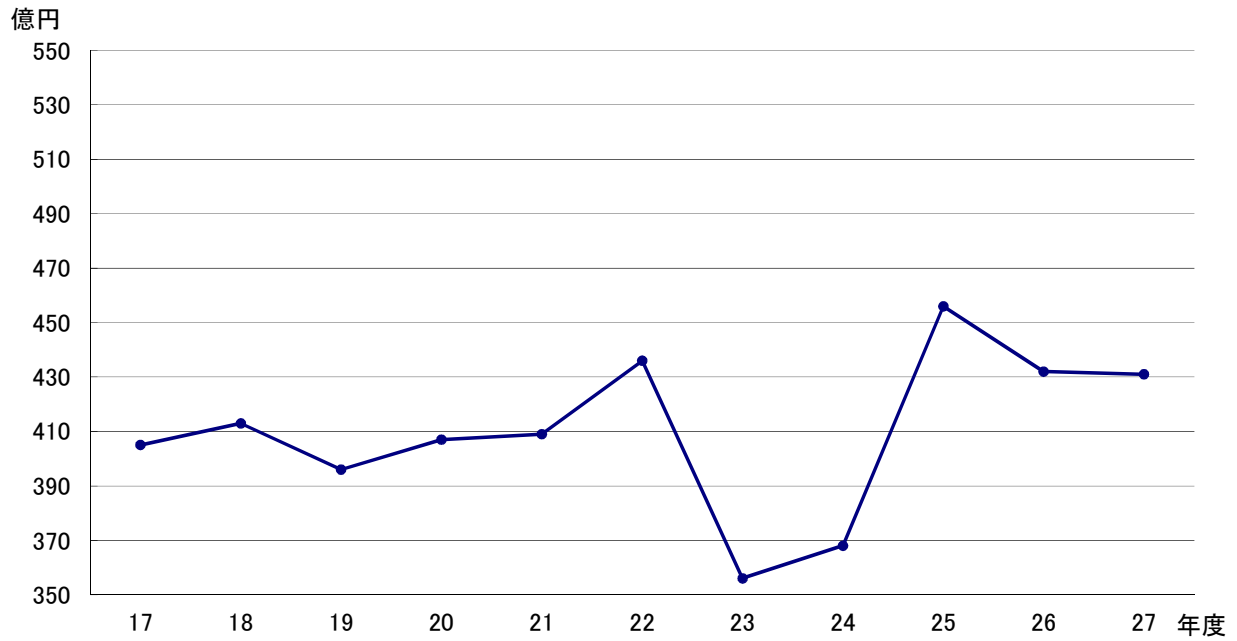


図 表

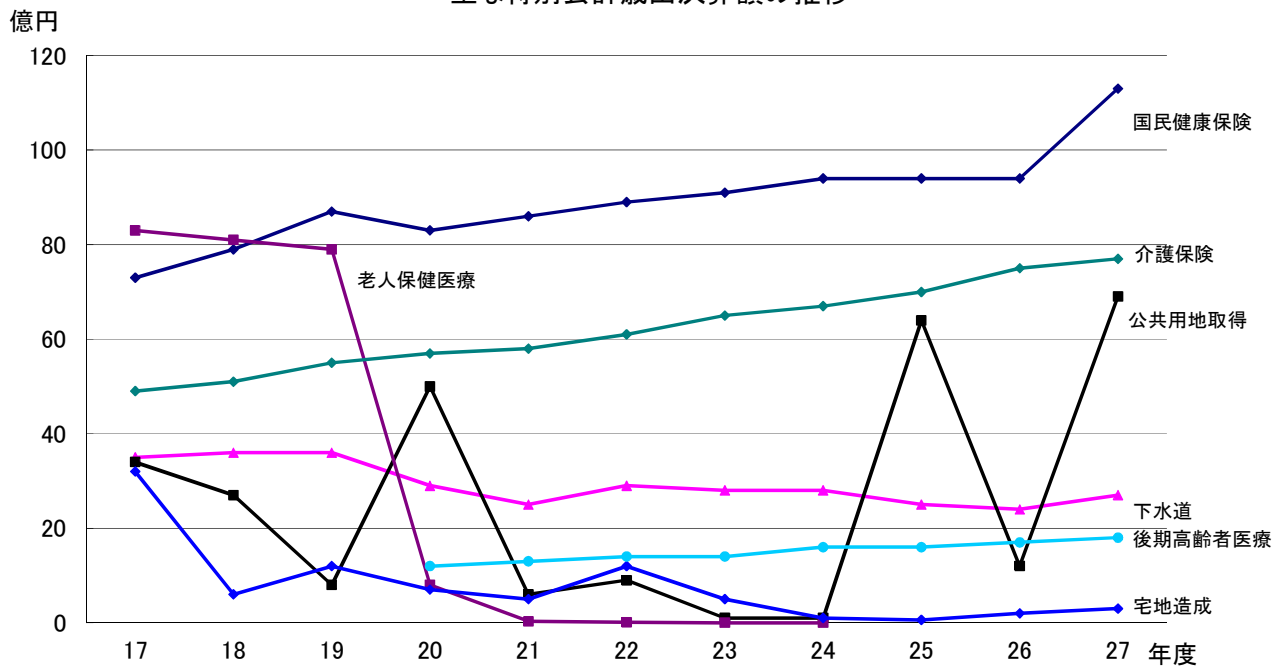
平成27年度 一般会計歳出決算構成図

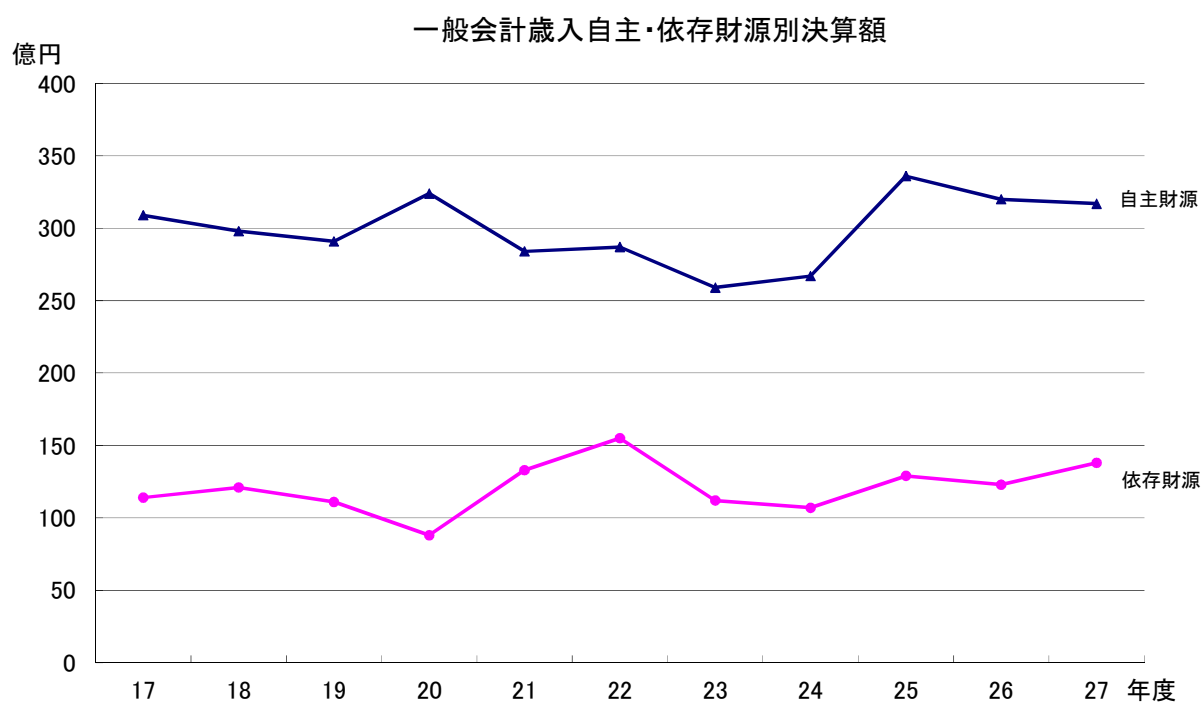
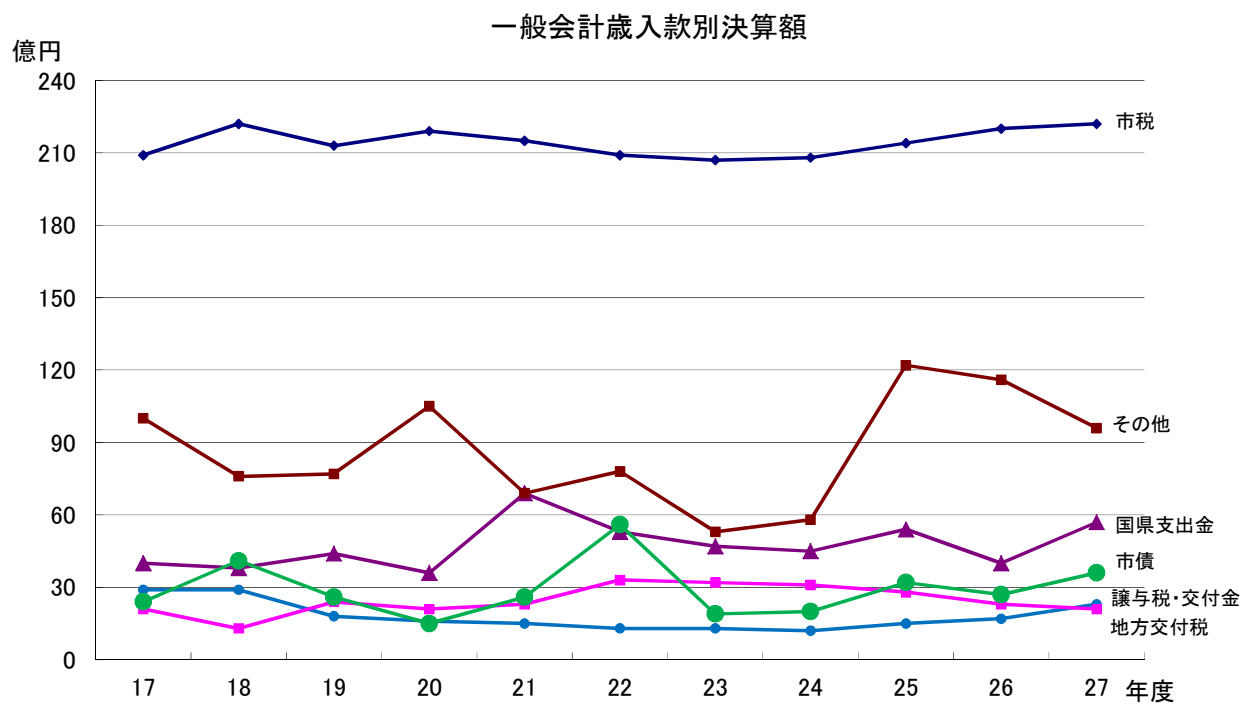


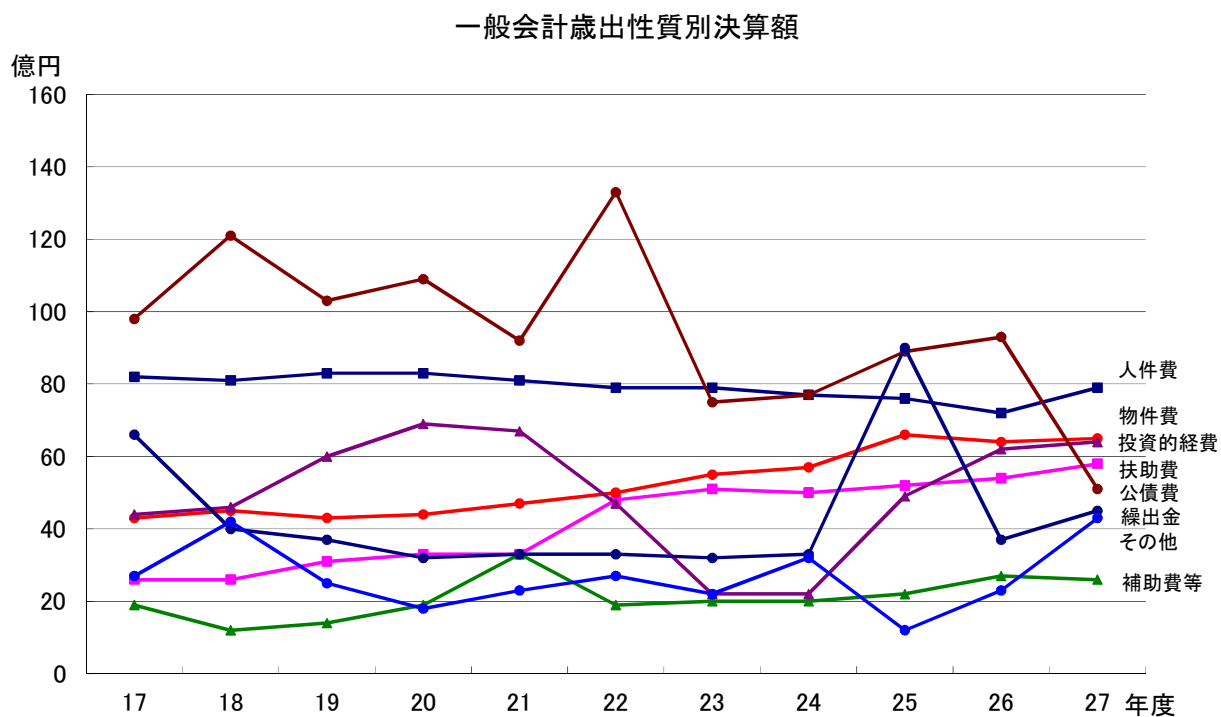
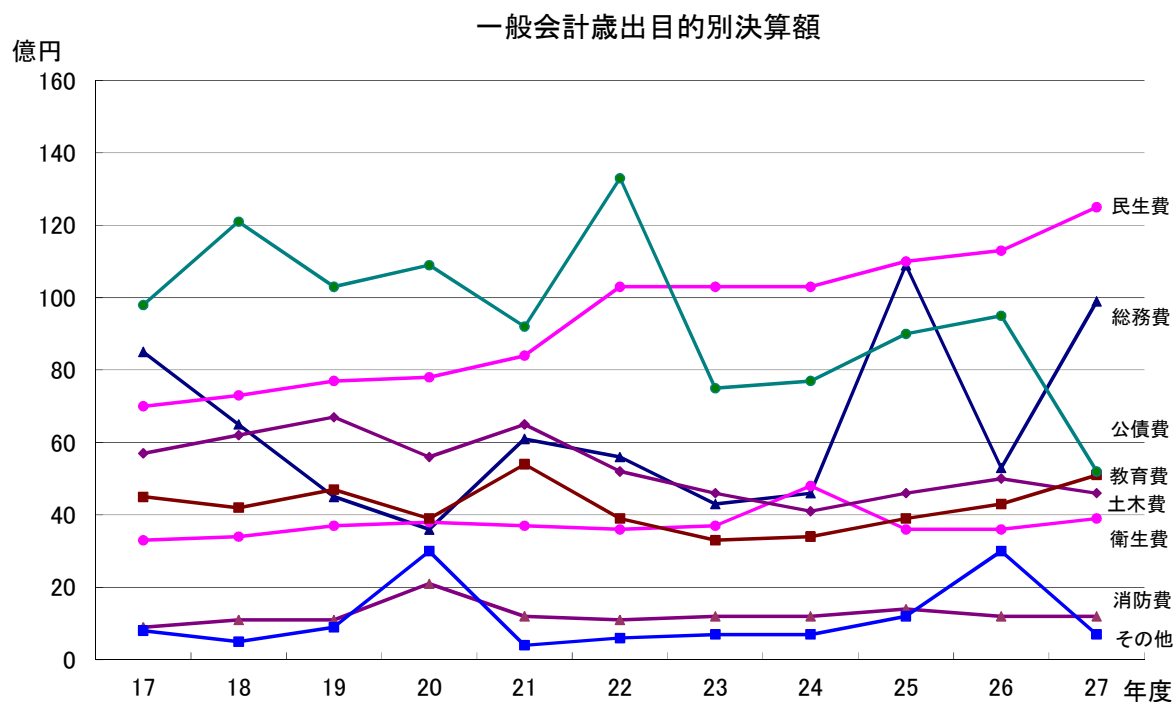
一般会計歳出決算額の推移



主な特別会計歳出決算額の推移







平成27年度 平 成 算 状 度 況				都道府県名		兵 庫 県		コード番号 282065		市 町 村 類 型 Ⅱ－1	
								ふりがな あ し や し 芦 屋 市		27年度交付税 種 地 区 分 Ⅱ－9	
人 口				面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造	
				Km ²		人		平成22年 人 86,336		区 分 第 1 次 第 2 次 第 3 次	
国 調	平成22年	93,238 人		18.47	5,048	平成17年 人 85,497	就業人口	22年 国調	人	人	人
	平成17年	90,590 人							89	6,213	34,167
	平成12年	83,834 人							%	%	%
	平成7年	75,032 人							0.2	15.4	84.4
	増加率(22年／17年)	2.9 %							人	人	人
住本 民台 基帳	平成28年1月1日 (交付税基礎数値)	96,748 人 (96,748)		基本構想 議 決	実施計画 策定年月 H27.4	実施計画 期 間 H27年～H29年	人口	17年 国調	96	7,451	33,763
	平成27年1月1日 (交付税基礎数値)	97,068 人 (97,096)							0.2	%	18.0
区 分				平成26年度		平成27年度		区 分		指 数 等	
1 歳 入 総 額 A				44,219,643 千円		51,167,975 千円		基 準 財 政 需 要 額		16,960,445千円	
2 歳 出 総 額 B				43,053,935		48,721,232		基 準 財 政 収 入 額		16,180,918千円	
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A － B) C				1,165,708		2,446,743		標 準 財 政 規 模		23,614,572千円	
4 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 D				681,315		1,255,089		財 政 力 指 数		0.937	
5 実 質 収 支 (C － D) E				ア 484,393		イ 1,191,654		実 質 収 支 比 率		5.0 %	
6 単 年 度 収 支 F				△ 37,913		イ－ア 707,261		公 債 費 比 率		12.1 %	
7 積 立 金 G				1,138,422		2,839,201		実 質 赤 字 比 率		－	
8 繰 上 償 還 金 H				4,015,036		851,398		連 結 実 質 赤 字 比 率		－	
9 積 立 金 と り く ず し 額 I				2,800,000				実 質 公 債 費 比 率		5.5 %	
10 実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H － I) J				2,315,545		4,397,860		将 来 負 担 比 率		121.6 %	
								起 債 制 限 比 率		10.5 %	
								積 立 金 現 在 高		13,803,262千円	
								地 方 債 現 在 高		58,203,582千円	
								収 益 事 業 収 入 額			
								債 務 負 担 行 為 額		15,827,026千円	
								可 処 分 資 産 額			
一 般 職 員 等								特 別 職 等			
区 分		職員数 A		給料月額 B		1人当たり 支給額B/A		区 分		定数	
一 般 職 員		562		170,302		303,028		市 長		1	
うち技能労務職		99		32,820		331,515		副 市 長		1	
教 育 公 務 員		55		20,819		378,527		教 育 長		1	
消 防 職 員		95		28,696		302,063					
臨 時 職 員											
合 計		712		219,817		308,732		議 会 議 長		1	
ラスパイレース指数 ※		H24.4.1 113.7(105.1)		H25.4.1 114.0(105.3)		H26.4.1 105.8		H27.4.1 104.7		議 会 副 議 長	
										1	
										議 会 議 員	
										19	
公 営 事 業 の 状 況	病 院 事 業	有	千円 △ 373,581	千円 1,028,182	人 234	% －	実 質 収 支 額		67,118 千円		
	水 道 事 業	有	213,926	193,773	41	－	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		883,175 千円		
	公共下水道事業	無	2,607	991,732	20	－	加 入 世 帯 数		13,730 世帯		
	国民健康保険事業	無	67,118	883,175	16	／	被 保 険 者 数		21,887 人		
	宅 地 造 成 事 業	無	69,578	24,657	1	－	1 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額		176,535 円		
	介護保険事業	無	169,691	1,146,629	14	／	被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額		110,743 円		
	駐 車 場 事 業	無	552	150,300		／	被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		516,399 円		
	後期高齢者医療事業	無	82,260	1,124,899		／					
※ラスパイレース指数の()書きは、国家公務員の臨時特別措置(△7.8%)がないとした場合の参考値											

※ラスパイレース指数の()書きは、国家公務員の臨時特例措置(△7.8%)がないとした場合の参考値

市 町 村 名			芦 屋 市		類 型		Ⅱ－１								
歳			入				性 質 別 歳 出								
区 分			決 算 額	構成比	経常一般財源(K)	(K) の構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率			
			千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地 方 税			22,166,651	43.3	20,393,674	85.7	人 件 費	7,847,497	16.1	7,219,298	7,112,965	28.7			
地 方 譲 与 税			176,923	0.3	176,923	0.7	うち 職員給	5,043,828	10.4	4,632,197	4,608,291	18.6			
利 子 割 交 付 金			77,385	0.1	77,385	0.3	扶 助 費	6,159,729	12.6	2,065,497	2,065,388	8.3			
配 当 割 交 付 金			250,078	0.5	250,078	1.1	公 債 費	6,197,459	12.7	5,909,972	4,937,496	19.9			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			247,227	0.5	247,227	1.0	内 元 利 償 還 金	6,197,019	12.7	5,909,532	4,937,056	19.9			
地 方 消 費 税 交 付 金			1,484,608	2.9	1,484,608	6.2	訳 一 時 借 入 金 利 子	440	0.0	440	440	0.0			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			3,987	0.0	3,987	0.0	小 計	20,204,685	41.4	15,194,767	14,115,849	56.9			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金															
自 動 車 取 得 税 交 付 金			48,656	0.1	48,656	0.2	物 件 費	6,152,237	12.6	4,940,474	4,517,930	18.2			
地 方 特 例 交 付 金			40,768	0.1	40,768	0.2	維 持 補 修 費	354,629	0.7	344,972	344,972	1.4			
地 方 交 付 税			2,132,959	4.2	779,527	3.3	補 助 費 等	1,608,572	3.3	1,387,223	1,036,743	4.2			
内 訳	普 通 交 付 税		779,527	1.5	779,527	3.3	繰 出 金	4,321,392	8.9	3,763,766	3,208,989	13.0			
	特 別 交 付 税		1,353,432	2.7			投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	675,811	1.4	652,451					
小 計			26,629,242	52.0	23,502,833	98.7	積 立 金	3,241,526	6.7	3,134,519	経常収支比率 計 93.7%				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			13,303	0.0	13,303	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金								
分 担 金 及 び 負 担 金			754,393	1.5			投 資 的 経 費	12,162,380	25.0	1,626,724	(減収補てん債特例分及び臨時 財政対策債除く)				
使 用 料			1,370,015	2.7	191,819	0.8	うち 人件費	9,269	0.0	9,269					
手 数 料			183,100	0.4			普通建設事業費	12,130,805	24.9	1,620,136	97.5%				
国 庫 支 出 金			3,673,075	7.2			内 内 補 助 単 独	826,852 11,303,953	1.7 23.2	60,320 1,559,816					
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金							訳 そ の 他			経常充当一般財源 23,224,483千円					
県 支 出 金			2,050,068	4.0			災 害 復 旧 事 業 費	31,575	0.1			6,588			
財 産 収 入			4,249,028	8.3	101,750	0.4	失 業 対 策 事 業 費								
寄 附 金			93,396	0.2											
繰 入 金			835,962	1.6											
繰 越 金			1,165,708	2.3											
諸 収 入			817,430	1.6	618	0.0					一般財源等総額(歳入) 33,485,413千円				
地 方 債			9,333,255	18.2											
うち 減収補てん債特例分															
うち 臨時財政対策債			964,855	1.9											
合 計			51,167,975	100.0	23,810,323	100.0	合 計	48,721,232	100.0	31,044,896					

市 町 村 税							目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100/75	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源等		
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
市 町 村 民 税	個人分	12,101,721	54.6	0.8	11,919,069		議 会 費	416,751	0.9	416,751		
	法人分	724,513	3.3	△ 4.7	658,708	123,241	総 務 費	14,584,877	29.9	6,509,125		
固 定 資 産 税		7,186,913	32.4	0.5	6,841,781		民 生 費	12,876,301	26.4	7,149,251		
軽 自 動 車 税		29,737	0.1	1.5	32,036		衛 生 費	3,910,961	8.0	3,604,584		
市 町 村 た ば こ 税		286,373	1.3	△ 2.7	277,079		労 働 費	21,008	0.0	21,008		
鉱 産 税							農 林 水 産 業 費	28,636	0.1	25,143		
特 別 土 地 保 有 税							商 工 費	175,482	0.4	79,131		
目 的 的 税		1,837,394	8.3	2.1	48,564		土 木 費	4,555,872	9.3	2,987,300		
内 訳	入 湯 税	5,236	0.0	皆増			消 防 費	1,131,590	2.3	1,105,763		
	事 業 所 税	59,181	0.3	20.7	48,564		教 育 費	4,776,173	9.8	3,215,733		
	都 市 計 画 税	1,772,977	8.0	1.2			災 害 復 旧 費	31,575	0.1	6,588		
							公 債 費	6,212,006	12.8	5,924,519		
旧 法 に よ る 税							諸 支 出 金					
合 計		22,166,651	100.0	0.5	19,777,237	123,241	前 年 度 繰 上 充 用 金					
合 計							合 計	48,721,232	100.0	31,044,896		

適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3, 5 0 0 円	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割		%	%	%							
		所得割	標準税率に対する比率 1. 0 0			均 等 割		12.3又は14.7/100 9.7又は12.1/100	市 町 村 民 税	99.5	12.8	94.3					
													法人税割	固定資産税	99.3	44.6	98.0